これからのまちづくりプラン

令和3年

桜の花びらが舞い、新しい年度がスタートする4月。令和3年第1回東温市議会定例会では、加藤市長が所信表明を述べ、2期目の市政運営に対する決意を新たにしました。今月は令和3年度に実施する施策や予算をお伝えします。先行き不透明な時代の中、刻々と変化する地域課題に求められる施策とは。

東温市長
加藤 章

令和3年

加藤市長 所信表明

日夜を問わず新型コロナウイルス感染症と最前線で戦う医療関係者の皆様をはじめ、感染拡大防止にご尽力いただいている全ての関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

人口減少・少子高齢化、地域経済、環境、産業、雇用、防災など課題は山積みです。そんな中、コロナが世界的に広がりました。東温市でも事業活動の自粛に伴う市内経済への影響や、小中学校の臨時休業をはじめとする日常生活への影響など、これまで体験したことのない大変厳しい状況となり、今なお続いています。

未だ先行きの見通しが立たない状況の中、皆様の命と健康を守るための「新しい生活様式」に対応した市政運営が求められています。コロナ対策の徹底はもちろんのこと、常に変化しているさまざまな政策的課題に対して、できる限りスピード感をもって積極的に取り組んでいく必要があります。

市民生活に関わる当面の課題、そして将来想定される課題の一つひとつに真摯に向き合いながら、持続可能なまちづくりに向け、市民の皆様とともに全力前進でまいります。（市議会定例会での所信表明より）

合併後の一体化と次世代への継承を

観光大使 清原梨央（りお）さん。重信川河川敷の桜並木で撮影

政策の柱に美しいまちづくりを加える

2月26日、令和3年第1回東温市議会定例会が市役所5階議場で開催されました。開催にあたり、加藤市長が市政運営に当たっての基本方針を述べました。所信表明をインタビュー形式でお伝えします。

市長就任以来一貫して〝合併後の一体化〟と〝先人の育てた住みよい、暮らしやすい東温市を受け継ぎ、守り育て、さらに良くして次の世代に渡していく〟ことを全ての根幹に捉え、4つの政策を市政運営の柱として推進してまいりました。2期目のスタートとなる令和3年度から新たに『環境政策の推進による美しいまちづくり』を政策の柱に加え、適正なゴミ分別と不法投棄への対策を進め、重信川の最上流を預かる市として、美しいまちづくりを進めます。さらに、耕作放棄地や鳥獣害対策といった農林業の振興、さくらの湯観光物産センターを核とした商工観光の振興、GIGAスクール構想やアートヴィレッジ構想などの教育文化芸術の振興施策に取り組みます。

市民の声を大切にするまちづくり

令和3年度は、「第2次東温市総合計画後期基本計画」がスタートします。公募市民の方にも参画いただいた総合計画審議会の開催や、市民アンケート、パブリックコメントを実施したことで貴重なご意見を多数お寄せいただきました。

また、これまで市内の19カ所で実施した行政区別タウンミーティングでは、計670人の皆様にご参加いただき、延べ305件の質疑・提案をいただきました。子どもミーティングをはじめ年代別・団体別ミーティングは16回開催し、計453人の参加、延べ297件の貴重なご意見をいただいております。

本来は、市民の皆さんと直接顔を合わせ、意見交換を行う対話方式によるタウンミーティングが基本ですが、依然として新型コロナウイルス感染症が収束していない状況等を踏まえると、今後は新たな対話方法による開催も検討してまいります。

健康日本一のまちづくり

何よりも市民の命と健康を守ることを最優先といたします。

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の強化を図るため、健康推進課内に「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を新たに設置しました。

災害に対する備えを強化

従来の感染症対策業務に加え、ワクチン接種会場の確保や接種券の印刷・発送、また医師会、医療機関等のご協力を得るための各種調整など、先が見えない中で、国や県の動向を注視しつつ、ワクチンの供給が可能となった場合には、速やかな対応ができるよう万全の体制で進めます。

次に、市内中小零細企業と連携しながら、持続可能な健康長寿のまちづくりを目指すものづくり産業や、地域資源を活用したヘルスケア産業の創生を目指す「とうおん健康医療創生事業」の更なる促進と活性化を図ってまいります。この事業の中心的な役割を担う愛媛大学及び愛媛大学医学部が、ノウハウを活用して地域に密着した中核的な役割を発揮する「地域協働センター中予」の設置を進めていることから本市での受入体制を整えます。市民サービスの向上や市内中小零細企業の発展を図り、ひいては、本市の「健康日本一のまちづくり」に繋げてまいります。

災害に強い安全安心のまちづくり

2011年3月に発生した東日本大震災から10年。3月13日には、福島県や宮城県などの広い範囲で最大震度6強にも及ぶ地震が発生しました。今回の地震は、東日本大震災の余震と言われておりますが、改めて、国土強靭化地域計画に基づき、緊急事態に備えた防災・減災対策をしっかりと進めておくことの重要性を認識したところであります。

南海トラフ地震など大規模な災害が発生した場合には、東温市は、複数の大規模病院や陸上自衛隊松山駐屯地が立地していることから、県下全域を対象とする災害救援活動などにおける重要な玄関口となります。しかし、陸上自衛隊松山駐屯地と国道11号を結ぶ既存の県道及び市道は、幅員が非常に狭く、その大部分で歩道が未整備となっており、大型車両が通行する際、一般車両や自転車、歩行者の通行に支障が生じています。松山駐屯地から国道11号に直結する新たな市道の整備を進め、災害に対する備えの強化を図ります。

持続可能な子育て支援や、障がい者福祉・高齢者福祉の充実したまちづくり

安定した社会保障制度を継続させるには市民の皆様のご理解とご協力が欠かせません。総合保健福祉センターを、健康・福祉・介護・教育の拠点としてフル活用し、子どもから高齢者まで、障がいの有無や性別に関わらず長く幸せに、笑顔で健やかに暮らせるまちづくりを目指します。さらに、児童クラブや保育所等の待機児童対策として、保育環境の整備や保育の質の向上に取り組んでまいります。

令和3年度は、東温市障がい者基本計画や東温市高齢者福祉計画・介護保険事業計画等で新しく計画期間がスタートします。引き続き、障がい者や高齢者の方々が住み慣れた地域で安全で安心して暮らすことができるよう、保健事業と介護予防などを一体的に取り組み、安定的な事業の運営に努めます。

環境政策の推進による美しいまちづくり

美しいまち「東温市」を創ってまいります。昨今の異常気象の原因であるとされる地球温暖化をはじめ地球規模の環境問題は、世界中の人類に共通する最重要課題の一つです。環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境保全に取り組む市民の皆様や事業者の方々と共に連携しながら、環境を重視したまちづくりを推進します。

温室効果ガス削減の取り組みを推進する「東温まるごとCOOL CHOICE（賢い選択）宣言」と併せて策定した「とうおんスマートエコタウン計画」の見直しや中間検証などを行い、特色ある施策を推進します。ごみ収集事業については、本市のクリーンセンターの操炉停止が令和3年度末に控えており、現在、中予圏域の3市3町と愛媛県が参加する「松山ブロックごみ処理広域検討協議会」において、広域圏でのごみ処理や、施設の集約化についての協議を行っています。引き続き、将来にわたって廃棄物を適正に処理できる体制の整備に向けた検討を進めてまいります。

重信川の最上流を預かる東温市として、市民の皆様との協働のもと、市内の豊かな自然環境を守っていくことが、持続可能なまちづくりには欠かせない政策の一つと考えています。

period2

総合計画後期がスタート。新たな取り組みは

河之内地区のホタル。6月上旬に表川で見られる

教育環境を充実させ、地域に活力を

次に令和3年度の主要な施策についてお伝えします。第2次東温市総合計画後期基本計画のスタートの年となりますが、総合計画に掲げる政策目標に沿って、新たな取り組みなど、その概要を申し上げます。

みんなが元気になる健康福祉のまちづくり

新たな取り組みとして、若者世代の末期がん患者や家族の負担軽減を図る若年がん患者在宅療養支援事業や、高齢者への栄養状態の改善に向けた後期低栄養防止事業、地域自殺対策強化事業における児童生徒のSOSの出し方に関する教育などによる生涯健康づくりの推進に努めます。

近年、増加・深刻化する高齢者虐待へ対応するための体制整備のほか、高齢者の社会参加の促進を図るための就労的活動支援コーディネーターの配置など高齢者施策の充実に努めます。

また、北吉井地区において新たに2つの放課後児童クラブを増設するほか、南吉井保育所の足洗い場設置工事、北吉井幼稚園の内装工事や照明器具の更新など、子育てを支援するための環境整備に努めます。

安全で快適な社会基盤のまちづくり

スマートインターチェンジ整備事業は、本年から一部工事に着手します。令和5年度末の供用開始を目指し、事業の継続に努めます。

前川堤防線測量調査設計などの道路改良事業や、鳥越トンネル補修工事、見奈良大橋補修工事、本谷4号橋補修工事といった橋梁等長寿命化事業により、安心・安全な都市基盤の整備に努めます。

消防庁舎の空調設備整備や、はしご車のオーバーホール、市防災マップの更新など消防体制と防災・減災対策の充実に努めます。

創造性と活力に満ちた元気産業のまちづくり

農村環境改善センターの老朽化に伴う施設の長寿命化を図るとともに、愛媛大学地域協働センター中予の設置に向けた改修工事を行います。林業関連においては、林業就業者支援事業に取り組むなど、農林業の振興に努めます。新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給及び新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成による支援策の継続に加え、市内中小零細企業向けの中小零細まるごと応援事業を創設し、商工業の振興に努めます。また、田窪第2工業団地の造成・整備に向けた測量設計や用地確保を進め、雇用・勤労者福祉の充実に努めます。

心豊かに学びあう文化創造のまちづくり

本年は北吉井小学校の教室や給食配膳室等の増改築工事、駐車場整備工事のほか、重信中学校部室等改築工事、川内中学校屋内運動場LED照明改修工事など、教育環境の整備を進めます。小学校で実施している地域学校協働活動を、本年からは中学校でも実施し、青少年の健全育成に努めます。また図書館においては、第4次とうおん子供読書活動推進計画を策定するなど、生涯学習の推進に努めます。

みんなでつくる協働・自立のまちづくり

市民の皆様からいただく情報を迅速に把握・活用できる仕組みをスマートフォンアプリ「LINE」を活用して行う「デジタル相談窓口運用業務」を通して市民の皆様との対話機会の充実に努めます。

現行の基幹系システムが、令和3年7月に契約満了を迎えることから、次期基幹系システムへの更改では、庁舎外のデータセンターのサーバーを使用するクラウド方式の検討など、情報のセキュリティレベルの向上や自然災害への対応能力の向上に努めます。

令和3年度をスタートの年とする第2次東温市総合計画後期基本計画においては、「誰一人取り残さない、持続可能な開発目標（SDGs）」との関係を整理し、改めて目標の達成に向けて全職員が一丸となって各種施策を展開してまいります。

未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症など、先の見えない時代ですが、議員、市民の皆様、市職員が一体となって、それぞれが果たすべき役割を自覚しながら、相互理解と協働によるまちづくりを進めてまいります。本年度も市長として、誠心誠意、全力を尽くしてまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

協働によるまちづくりを推進

今年の主な取り組み		単位：万円
<みんなが元気になる健康福祉のまちづくり>		
継	子育て支援の拡充	1,086
新	後期低栄養防止事業	25
新	若年がん患者在宅療養の支援	32
新	若年層の自殺対策	11
新	新型コロナウイルスワクチンの接種	1億8,099
<安全で快適な社会基盤のまちづくり>		
新	牛渕西岡線市道の整備	3,700
継	スマートインターチェンジの整備	3億6,797
新	防災マップの更新	872
新	はしご車のオーバーホール	3,856
新	環境基本計画等の改定	547
<創造性と活力に満ちた元気産業のまちづくり>		
新	中小零細企業まるごと応援事業	500
継	田窪第2工業団地の整備	7,760
継	重信川サイクリングロードの活用	35
新	林業就業者の支援	120
継	有害鳥獣被害の対策	2,062
<心豊かに学びあう文化創造のまちづくり>		
継	小学校施設の大規模改修	4億4,496
継	中学校施設の大規模改修	1億11
継	学校・家庭・地域連携の推進	287
継	適応指導教室の運営	685
継	学校ICTの整備	1,626
<みんなでつくる協働・自立のまちづくり>		
継	タウンミーティングの開催	96
継	市民提案によるまちづくりの推進	276
継	コミュニティ施設整備への助成	946
継	アートヴィレッジとうおん構想の推進	1,280
新	デジタル相談窓口の運用	132

継…継続事業　新…新規事業

Check

＝令和3年度から組織を再編＝

企画政策課 ☎964-4473
- 企画政策係
- 情報政策係　※財政課から再編

財政課 ☎964-4401
- 財政係
- 管財係

地域活力創出課 ☎964-4414
- 地域振興係　※企画政策課から再編
- 観光物産係　※商工観光係から変更
- 企業振興係　※産業創出係から変更

「産業創出課」は「地域活力創出課」に名称を変更します。

令和３年度の予算規模が過去最大に

白猪の滝の氷瀑。2021年１月上旬に観測された

ワクチン接種や建設事業を実施

令和３年度当初予算は、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費、（仮称）東温スマートインターチェンジ整備事業や小中学校施設の改築といった普通建設事業費が増加しました。一般会計予算の総額は対前年度比５．３％増の１５７億８，２００万円で、本市発足以来最大の予算規模となりました。

特別会計予算は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険に、新設の田窪第２工業団地を合わせて４会計となり、総額で85億２，２９０万円、後期高齢者医療では、保険料軽減措置に伴う広域連合への納付金の増加などにより過去最大となりました。

企業会計は水道事業会計、下水道事業会計合わせて、36億４，３４０万円です。

歳入は市税が前年度から減少

市が自主的に収入する自主財源が33．３％、国や県の基準に基づき交付される依存財源が66．７％を占めています。自主財源の柱である市税は全歳入の23．１％を占め、36億４，５１８万円を見込んでいます。依存財源は地方交付税が全歳入の28．５％となる45億円、市債は９．６％の15億１，０００万円を見込んでいます。

歳出は今年度も多額に

少子高齢化による社会保障関係費、子育て支援関係費、老朽化が進む公共施設の更新経費など、今年度も引き続き多額の経費が必要です。

歳出を目的別に見ると、民生費が前年度に比べわずかに減少したものの、全体の38．６％を占めています。次いで

一般会計と特別会計を合わせた東温市全体の予算総額

会計名称		本年度	前年度比
一般会計		157億8,200万円	5.3%
特別会計	国民健康保険	37億8,450万円	△1.5%
	後期高齢者医療	4億6,300万円	4.7%
	介護保険	41億9,780万円	△0.5%
	田窪第２工業団地	7,760万円	―
	小計	85億2,290万円	0.2%
公営企業会計	水道事業会計	16億1,460万円	△0.5%
	下水道事業会計	20億2,880万円	△2.3%
	小計	36億4,340万円	△1.5%
合計		279億4,830万円	2.8%

※１ 田窪第２工業団地は新設のため前年度比記載なし

保険料軽減分の公費負担が増加

北吉井小学校教室及び給食配膳室等改築工事などの実施により、教育費が11．７％、公債費が11．１％、土木費が10．０％となっています。

性質別に見ると、スマートインターチェンジ整備事業などの実施により、普通建設事業費が７億３，８５８万円（91．８％）、積立金が７６６万円（39．５％）、前年度に比べ増加しています。また、とうおん移住定住促進事業補助金の申請件数が減少したことなどから、補助費等が１億２，５１５万円（５．４％）減少しています。

後期高齢者医療特別会計は過去最大・企業会計は若干の減少

特別会計は新設の田窪第２工業団地特別会計を合わせ、前年度比１，８４０万円（０．２％）増の85億２，２９０万円となりました。後期高齢者医療は、保険料軽減分に係る公費負担額が増加していることなどから、４億６，３００万円で、過去最大規模となっています。

水道事業会計と下水道事業会計を合わせた企業会計の当初予算の規模は、36億４，３４０万円となりました。水道事業会計では、田窪工業団地整備に伴う配水管布設工事が完了したほか、下水道事業会計では、汚水管渠工事費が減少したことなどから、全体で前年度より５，６６０万円（１．５％）の減となっています。

収入の内訳

財源の名称		金額	構成比
自主財源	市税	36億4,518万円	23.1%
	使用料・繰入金等	16億3,445万円	10.2%
	小計	52億7,963万円	33.3%
依存財源	地方交付税	45億円	28.5%
	国庫支出金	22億4,081万円	14.2%
	市債	15億1,000万円	9.6%
	県支出金	11億4,719万円	7.3%
	地方消費税交付金	7億5,900万円	4.8%
	その他	3億4,537万円	2.3%
	小計	105億237万円	66.7%
合計		157億8,200万円	100%

支出の内訳

支出の名称（目的別）	金額	構成比
民生費	60億9,921万円	38.6%
教育費	18億4,952万円	11.7%
公債費	17億4,372万円	11.1%
土木費	15億7,169万円	10.0%
衛生費	14億5,915万円	9.2%
総務費	12億7,598万円	8.1%
農林水産業費	7億5,450万円	4.8%
消防費	6億2,889万円	4.0%
その他	3億9,934万円	2.5%
合計	157億8,200万円	100%

支出の名称（性質別）		金額	構成比
義務的経費	人件費	33億6,682万円	21.3%
	扶助費	27億8,781万円	17.7%
	公債費	17億4,371万円	11.0%
	小計	78億9,834万円	50.0%
物件費		24億1,736万円	15.3%
補助費等		21億9,406万円	13.9%
投資的経費		15億5,556万円	9.9%
繰出金		11億3,427万円	7.2%
その他		5億8,241万円	3.7%
合計		157億8,200万円	100%

＜用語解説＞

一般会計…高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたもの

特別会計…一般会計と切り離して特定の事業ごとに経理する予算。保険税や保険料など特定の収入で事業を実施する

自主財源…市税や使用料など、市が自主的に収入する財源

依存財源…国や県の基準に基づき交付される財源。主に地方交付税や市債、国県支出金がある

地方交付税…全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から交付される

市債…市が国や金融機関などから借り入れる資金

公債費…市債を返済するための経費

教育費…学校教育や生涯学習、文化・スポーツ振興などに要する経費